

令和2年度 財政状況のあらまし

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、市債（借入金）の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。今回は、令和2年度（令和2年4月～3年3月）の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、11～12月の市議会にて審議されます。問：財政課 ☎ 60-1803



松下玲子市長

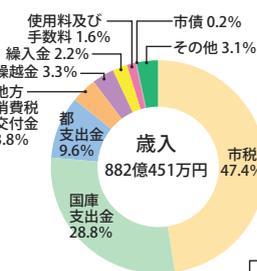
令和2年度は第六期長期計画の初年度として「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 新たな時代へ挑む予算」と位置付け、障害児の放課後等デイサービス「パレット」の開設や、小・中学校への学習者用コンピュータの導入、環境啓発施設「むさしのエコレポート」の開設など、長期計画に掲げられた各分野の施策を推進しました。また、1年を通して新型コロナウイルス感染症の感染

拡大防止に努めるとともに、国の特別定額給付金事業や市独自のくらし地域応援券事業、感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業などの支援策を実施しました。引き続き、市民のいのちと暮らし、まちの経済を守り、安心と活力を取り戻すための取り組みを実施するとともに、安全・安心なまちづくりに向け、限られた財源を有効活用し、効率的かつ効果的な行政運営を進めていきます。

令和2年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

令和2年度の一般会計は、当初予算676億6300万円から11回にわたる補正を経て、最終予算額は870億4484万円となりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から令和3年度への繰越事業に係る財源を除いた実質収支（翌年度への繰越金）は42億7445万円となりました。

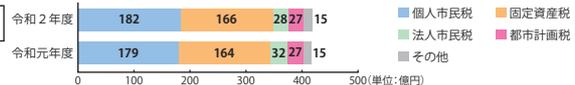
歳入 市税では新型コロナウイルス感染症の影響、および法人税割の税率が下がったことによる法人市民税の減があったものの、納税義務者数の増による個人市民税の増、設備投資や新増築による固定資産税の増などにより、市税全体では前年度比0.3%の増となりました。



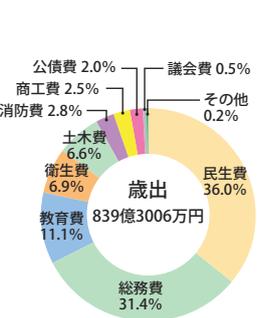
歳入	令和2年度	令和元年度	増減額
市税	418億2342万円	416億8103万円	1億4239万円
国庫支出金	254億4646万円	93億1894万円	161億2752万円
うち特別定額給付金事業分	147億8640万円	—	147億8640万円
都支出金	84億3783万円	81億1749万円	3億2034万円
地方消費税交付金	33億2819万円	27億603万円	6億2216万円
繰越金	29億2580万円	28億2327万円	1億253万円
繰入金	19億8236万円	24億5070万円	△4億6834万円
使用料及び手数料	13億7480万円	15億8771万円	△2億1291万円
市債	1億3170万円	4億9140万円	△3億5970万円
その他	27億5395万円	22億5443万円	4億9952万円
歳入合計	882億451万円	714億3100万円	167億7351万円

また、特別定額給付金事業に係る国庫支出金の収入や財政調整基金繰入金の増などにより、歳入総額は前年度比167億7351万円、23.5%の増となりました。なお、ふるさと納税の影響額（減収額）は約7億2000万円です。

市税の内訳



歳出 目的別分類で見ると、公園等建設事業に係る土地購入費の減などによる土木費の減やクリーンセンター施設建設工事の終了による衛生費の減があったものの、特別定額給付金事業の実施により総務費が、くらし地域応援券事業や感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業などの実施により商工費が大幅な増となりました。



市民1人当たりの歳出決算額



目的別経費	令和2年度 (前年度比増減額)	令和元年度
民生費	301億7108万円 (5億4984万円増)	296億2124万円
総務費	263億2198万円 (159億7934万円増)	103億4264万円
教育費	92億7979万円 (2億3872万円増)	90億4107万円
衛生費	58億1944万円 (△12億1000万円減)	70億2944万円
土木費	55億7777万円 (△18億1642万円減)	73億9419万円
消防費	23億2488万円 (15億7235万円増)	22億4694万円
商工費	21億1860万円 (15億7235万円増)	5億4625万円
公債費	17億397万円 (3369万円増)	16億7028万円
議会費	4億5929万円 (△268万円減)	4億6197万円
その他	1億5326万円 (208万円増)	1億5118万円
合計	839億3006万円 (154億2486万円増)	685億520万円

性質別経費	令和2年度 (前年度比増減額)	令和元年度
消費的経費	—	—
人件費	101億2046万円 (6億2476万円増)	94億9570万円
物件費	161億2857万円 (6億5537万円増)	154億7320万円
補助費等	248億4295万円 (177億1468万円増)	71億2827万円
投資的経費	39億3891万円 (△33億285万円減)	72億4176万円
維持補修費	6億6572万円 (△1156万円減)	6億7728万円
繰入金	46億9736万円 (△11億7077万円減)	58億6813万円
公債費	17億397万円 (3369万円増)	16億7028万円
扶助費	177億4098万円 (8億4529万円増)	168億9569万円
貸付金、投資及び出資金、積立金	40億9114万円 (3625万円増)	40億5489万円
合計	839億3006万円 (154億2486万円増)	685億520万円

地方消費税交付金の使途（社会保障経費の充当分）

平成26年以降の消費税率引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てるとされています。令和2年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分は18億1309万円となり、その使い道は右表のとおりです。

社会保障施策に要する経費	うち地方消費税充当分	地方消費税交付金の使い道
障害者福祉費	3億1900万円	障害者自立支援給付等事業、地域生活支援事業
老人福祉費	6億509万円	介護保険施設等整備事業、介護保険事業
児童福祉総務費	2億2900万円	認可外保育施設助成事業（認証保育所運営費等補助金など）
児童処遇費	4億9900万円	保育所等運営委託・給付事業（認可保育所の運営費など）
予防費	1億6100万円	老・成人保健事業、予防接種事業、感染症予防対策事業、歯科衛生事業、健康づくり支援事業
合計	18億1309万円	—

令和2年度に実施した主な事業

第六期長期計画に基づき、令和2年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の体系に沿って記載しています。

- (1) 健康・福祉
・シニア支え合いポイント制度の推進
・高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定
・いきいきサロン事業
・レモンキャブ事業
・テンミリオンハウス事業
・地域活動支援センターの人員体制強化
・食育推進事業
・予防接種事業
・がん検診等事業の推進
・在宅医療・介護連携推進事業
・新型コロナウイルスワクチン接種関連事業
・武蔵野赤十字病院新病棟建設等事業
・PCR検査センターの開設
・PCR検査実施医療機関の体制整備支援補助金
・感染症指定及び救急医療機関支援補助金
・成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の運営と地域連携ネットワークの構築
・生活困窮者自立支援事業
・桜堤ケアハウス内放課後等デイサービス「パレット」の開設
「パレット」での利用の様子
・障害者計画・第6期障害福祉計画の策定
・地域包括ケア人材育成センター事業
・福祉施設におけるPCR検査等費用助成事業
・児童発達支援センターの開設
・都有地活用(旧くぬぎ園跡)
介護老人保健施設整備事業
(2) 子ども・教育
・子ども家庭支援センター事業
・子育て世帯等への各種臨時特別給付金事業
・母子保健事業
・私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業
・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
・一時預かり事業(幼稚園型)の充実
・子育て支援事業
・0123施設の管理運営
・すくすく施設事業
・保育施設における使用済み紙おむつの回収
・保育の質向上の取組み
・認可外保育施設入所児童保育助成事業
・認証保育所の認可化移行
・保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援
・多様な保育ニーズへの対応(定期利用保育、ベビーシッター等)
・子どもの医療費助成の拡充に向けた検討
・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
・児童手当支給事業
・児童扶養手当等支給事業
・あそべえ事業
・学童クラブ事業
・児童館の管理運営
・子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業
・青少年活動育成事業
・学習者用コンピュータの導入
・不登校対策の総合的推進
・交流共同学習支援員の配置
・特別支援教育の推進
・感染症対策・学習保障に係る支援事業
・学校改築事業
・授業の質の向上と教員の働き方改革の推進
・新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設事業
(3) 平和・文化・市民生活
・平和・憲法啓発事業
・男女平等推進施策事業
・震災復興に関する基本方針策定
・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
・民間住宅耐震化促進事業
・消火栓の計画的改修工事
・災害時物資供給マニュアルの策定
・防災行政無線デジタル化
・防災情報システム更新
・生活安全対策事業
・危機管理対策事業(新型コロナウイルス感染症対策)
・コミュニティ活動の推進
・友好都市アンテナショップ事業

- ・文化財保護普及事業
・スポーツ振興計画改定に向けた市民意識調査
・都市農地保全支援プロジェクト
・中小規模事業者等への補助事業
・武蔵野市ふるさと応援寄附
・感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業
・飲食店テイクアウト・デリバリー事業補助
・くらし地域応援券事業

- (5) 都市基盤
・都市計画マスタープランの改定
・景観道路事業
・道路新設改良事業
・小型街路灯LED化事業
・橋りょう長寿命化事業
・バリアフリー基本構想の改定
・放置自転車対策業務
・自転車利用環境の整備
・ムーバス運行事業
・狭あい道路拡幅整備事業
・住宅マスタープランの改定
・市営住宅長寿命化計画の改定
・三鷹駅北口街づくりビジョンの推進
・NEXT・吉祥寺の改定
・天文台通りの整備促進

- (4) 緑・環境
・第五期環境基本計画の策定
・環境啓発施設「むさしのエコリゾート」の開設



- ・市庁舎照明等改修工事
・エネルギー地産地消プロジェクト
・効率的なエネルギー活用推進助成事業
・公園等建設事業
・吉祥寺東町農業公園の開設
・仙川水辺環境整備事業
・集団回収事業
・レジ袋削減の推進
・塵芥処理事業
・受動喫煙防止の推進
・放射線に関する対策

- (6) 行財政
・国勢調査の実施
・インターネットによる議会中継(録画による配信等)
・ソーシャルメディアの活用による情報発信の充実
・公共施設等総合管理計画の推進
・福祉施設大規模改修の検討
・公共施設の保全整備
・第六次行財政改革基本方針の策定及び行政評価制度の再構築
・指定管理者制度の効果的な運用の検討
・RPAの試行導入の拡大
・障害者雇用の拡充

その他新型コロナウイルス感染症対策
・特別定額給付金事業

基金の取り崩しおよび積み立ての状況

Table with columns: 基金名, 目的, 令和元年度末残高, 令和2年度取崩額, 令和2年度積立額, 令和2年度末残高, 令和2年度取り崩しの主な使途等. Rows include 財政調整基金, 公共施設整備基金, 学校施設整備基金, 吉祥寺まわりづくり基金, 公園緑化基金, ふるさと応援基金, 下水道事業基金, その他.

市有財産の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度末現在高. Rows include 不動産 (土地, 建物), 有価証券, 物品 (車庫, 備品), その他 (立木, 防火水槽, プール施設).

借入金の返済および新規借入れの状況

Table with columns: 借入残高(令和元年度末), 令和2年度返済元金, 令和2年度借入額, 借入残高(令和2年度末). Rows include 一般会計, 下水道事業会計, 土地開発公社, 合計.

*各項目で四捨五入しているため、表内の合計が一致しない場合があります。

特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

Table with columns: 歳入, 歳出, 歳入歳出差引額. Rows include 国民健康保険事業会計, 後期高齢者医療会計, 介護保険事業会計, 合計.

*原則として各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値が合わない場合があります。

公営企業会計

水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。経理は、損益に関わる活動を損益取引(収益的収支)、資本の増減に関わる活動を資本取引(資本的収支)として明確に分けています。

Table with columns: 区分, 収入, 支出, 差引額. Rows include 水道事業会計, 下水道事業会計.

*資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減価積立金(水道事業会計のみ)、引継金(下水道事業会計のみ)で補填(てん)しました。

財政指標

Table with columns: 令和2年度, 令和元年度, 平成30年度. Rows include 財政力指数(3年平均), 経常収支比率(%), 公債費負担比率(%).

- 1) 財政力指数: 財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
2) 経常収支比率: 財政構造の弾力性を示します。毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に対し、市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表します。90%を超えると財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。
3) 公債費負担比率: 一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

市の下半期の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、市HPまたは市政資料コーナーで公表しています(決算書、決算参考資料、決算付属資料、実績取込に関する調査・財産に関する調査、年次財務報告書、決算カードなど)。